

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																		
				財政健全化等	×	歳入総額	8,412,101	8,891,208	実質収支比率	5.5	5.0																																																						
市町村名	南大隅町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	8,133,191	8,627,064	経常収支比率	91.3	87.7	(※1)	(94.8)	(91.0)																																																			
				首都	×	歳入歳出差引	278,910	264,144	標準財政規模	4,194,949	4,402,327																																																						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	48,077	43,147	財政力指数	0.16	0.16																																																						
				中部	×	実質収支	230,833	220,997	公債費負担比率	16.5	17.4																																																						
人口	27年国調(人)	7,542	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	9,836	-7,425	健全化判断比率																																																							
	22年国調(人)	8,815			山振	○	積立金	5,900	18,000	実質赤字比率	-	-																																																					
	増減率(%)	-14.4			低開発	×	線上償還金	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	7,526	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	165,411	200,413	実質負担比率	7.5	7.9																																																				
	うち日本人(人)	7,502	第1次	1,175	1,185	指数表選定	○	実質単年度収支	-149,675	-189,838	資金不足比率(※4)																																																						
	29.01.01(人)	7,757		第2次	34.1	33.0	基準財政収入額	645,061	618,562	基準財政需要額	3,766,364	3,883,656																																																					
	うち日本人(人)	7,737	第3次		505	530	標準税収入額等	803,172	763,132	経常経費充当一般財源等	3,873,503	3,896,061																																																					
	増減率(%)	-3.0		第3次	14.7	14.8	歳入一般財源等	5,588,628	5,412,552	地方債現在高	10,126,378	9,674,520																																																					
	うち日本人(%)	-3.0	51.2		52.2	うち公的資金	7,993,729	7,621,229	債務負担行為額(支出予定額)	68,154	61,761																																																						
面積(km <sup>2</sup> )	213.57																																																																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	35																																																																
世帯数(世帯)	3,559																																																																
職員の状況(※8)																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,126,378	9,674,520	収益事業収入	-	-																																																			
	市区町村長	1	7,600		一般職員	107	359,092	3,356	うち公的資金	7,993,729	7,621,229	土地開発基金現在高	50,000	50,000																																																			
	副市区町村長	1	5,940		うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	1,580,821	1,200,821	財政調整基金	987,741	1,147,252																																																			
	教育長	1	5,530		うち技能労務職員	-	-	-	減債基金	1,580,821	1,200,821	その他特定目的基金	7,379,413	7,342,189																																																			
	議会議長	1	3,060		教育公務員	4	14,365	3,591																																																									
	議会副議長	1	2,480		臨時職員	-	-	-																																																									
	議会議員	10	2,270		合計	111	373,457	3,364																																																									
						ラスバイレス指数			97.7																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(9) 鹿児島市町村総合事務組合</td> </tr> <tr> <td>(2) 診療所事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険事業(保険事業勘定)特別会計</td> <td></td> <td>(8) 下水道事業特別会計</td> <td>(10) 南大隅衛生管理組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 大隅肝属地区消防組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 介護保険事業(サービス事業勘定)特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 大隅肝属広域事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(7) 簡易水道事業特別会計	(9) 鹿児島市町村総合事務組合	(2) 診療所事業特別会計		(4) 介護保険事業(保険事業勘定)特別会計		(8) 下水道事業特別会計	(10) 南大隅衛生管理組合			(5) 後期高齢者医療事業特別会計			(11) 大隅肝属地区消防組合			(6) 介護保険事業(サービス事業勘定)特別会計			(12) 大隅肝属広域事務組合						(13) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(14) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																												
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(7) 簡易水道事業特別会計	(9) 鹿児島市町村総合事務組合																																																												
(2) 診療所事業特別会計		(4) 介護保険事業(保険事業勘定)特別会計		(8) 下水道事業特別会計	(10) 南大隅衛生管理組合																																																												
		(5) 後期高齢者医療事業特別会計			(11) 大隅肝属地区消防組合																																																												
		(6) 介護保険事業(サービス事業勘定)特別会計			(12) 大隅肝属広域事務組合																																																												
					(13) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																												
					(14) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	596,894	7.1	596,894	14.6	普通税	595,831	99.8	-	議会費	78,880	1.0	-	78,880
地方譲与税	75,902	0.9	75,902	1.9	法定普通税	595,831	99.8	-	総務費	1,809,392	22.2	65,553	1,482,914
利子割交付金	803	0.0	803	0.0	市町村民税	196,436	32.9	-	民生費	1,655,238	20.4	-	909,997
配当割交付金	961	0.0	961	0.0	個人均等割	7,958	1.3	-	衛生費	497,926	6.1	20,582	408,499
株式等譲渡所得割交付金	932	0.0	932	0.0	所得割	153,475	25.7	-	労働費	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,334	2.9	-	農林水産業費	619,208	7.6	215,181	287,905
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	17,669	3.0	-	商工費	381,715	4.7	95,220	272,334
地方消費税交付金	130,829	1.6	130,829	3.2	固定資産税	327,845	54.9	-	土木費	900,248	11.1	783,485	164,238
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	314,231	52.6	-	消防費	519,307	6.4	324,344	195,563
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,441	4.9	-	教育費	705,189	8.7	140,287	577,686
自動車取得税交付金	13,143	0.2	13,143	0.3	市町村たばこ税	42,109	7.1	-	災害復旧費	24,975	0.3	-	7,128
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	公債費	941,113	11.6	-	924,574
地方特別交付金	676	0.0	676	0.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方交付税	3,536,192	42.0	3,238,270	79.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	3,238,270	38.5	3,238,270	79.2	目的税	1,063	0.2	-	歳出合計	8,133,191	100.0	1,644,652	5,309,718
特別交付税	297,922	3.5	-	-	法定目的税	1,063	0.2	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	1,063	0.2	-					
(一般財源計)	4,356,332	51.8	4,058,410	99.3	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	1,551	0.0	1,551	0.0	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	39,558	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	151,649	1.8	10,832	0.3	法定外目的税	-	-	-					
手数料	6,944	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	546,627	6.5	-	-	合計	596,894	100.0	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,321	0.0	1,321	0.0									
都道府県支出金	663,584	7.9	-	-									
財産収入	62,570	0.7	14,769	0.4									
寄附金	229,656	2.7	-	-									
繰入金	686,312	8.2	-	-									
繰越金	264,144	3.1	-	-									
諸収入	79,446	0.9	10	0.0									
地方債	1,322,407	15.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	153,507	1.8	-	-									
歳入合計	8,412,101	100.0	4,086,893	100.0									

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.7	94.6	98.9	94.7
(%)	年・計	98.9	96.4	99.2	96.6
		98.5	92.4	98.5	92.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	779,698	実質収支	22,670
簡易水道	110,489	再差引収支	-50,500
下水道	36,187	加入世帯数(世帯)	1,472
上水道	-	被保険者数(人)	2,260
工業用水道	-	被保険者	78
国民健康保険	146,396	1人当り	183
その他	486,626	保険税(料)収入額	384
		国庫支出金	183
		保険給付費	384

区分		平成29年度		平成28年度	
義務的経費計	2,847,403	35.0	2,167,218	2,142,608	50.5
人件費	1,134,909	14.0	1,029,191	1,007,541	23.8
うち職員給	662,621	8.1	597,587	-	-
扶助費	771,381	9.5	213,453	210,493	5.0
公債費	941,113	11.6	924,574	924,574	21.8
元利償還金	940,982	11.6	924,443	924,443	21.8
うち元金	870,549	10.7	857,998	857,998	20.2
うち利子	70,433	0.9	66,445	66,445	1.6
一時借入金利子	131	0.0	131	131	0.0
その他の経費	3,616,161	44.5	2,892,904	1,730,895	40.8
物件費	865,837	10.6	714,094	587,906	13.9
維持補修費	13,581	0.2	4,791	4,791	0.1
補助費等	1,011,970	12.4	671,528	488,233	11.5
うち一部事務組合負担金	272,255	3.3	272,231	271,522	6.4
繰出金	779,698	9.6	677,197	648,915	15.3
積立金	944,025	11.6	824,244	-	-
投資・出資金・貸付金	1,050	0.0	1,050	1,050	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,669,627	20.5	249,596	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,644,652	20.2	242,468	-	-
うち補助	453,168	5.6	28,736	-	-
うち単独	1,171,361	14.4	210,666	-	-
災害復旧事業費	24,975	0.3	7,128	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,133,191	100.0	5,309,718	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 鹿児島県南大隅町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,339	8,000	279	231	-	10,126	
2 診療所事業特別会計	120	120	-	-	-	101	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

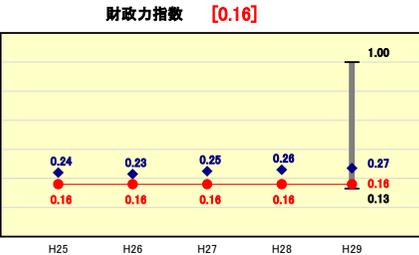
鹿児島県南大隅町

人口	7,526	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,502	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	213.57	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	8,412,101	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,133,191	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実質収支	230,833	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
標準財政規模	4,194,949	千円			
地方債現在高	10,128,378	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



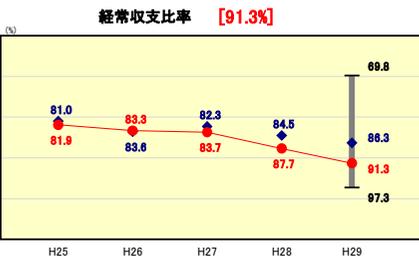
**類似団体内順位** 81/96 **全国平均** 0.51 **鹿児島県平均** 0.28

**財政力指数の分析欄**

過疎化、高齢化の進行に加え、町内に大型事業所がないこと、中心となる第一次産業も零細な個人によるものが多い状況にあることから、財政基盤の脆弱な状態が続いている。

歳入については、今後の増収が見込めないことから、徴税徴収率の維持向上、歳出については、職員の新規採用の抑制や経常経費の削減を今後とも図っていく。

#### 財政構造の弾力性



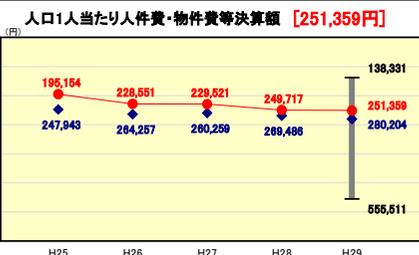
**類似団体内順位** 78/96 **全国平均** 92.8 **鹿児島県平均** 90.9

**経常収支比率の分析欄**

平成27年度までは、ほぼ横ばいの状況であったが、近年、公債費の増加により91.3%と類似団体平均を上回っている。

前年度と比較すると人件費、扶助費、の比率の増減は軽微である。今後とも、地方債借入を抑制することにより地方債残高の縮減に努め、公債費比率の抑制に取り組む。

#### 人件費・物件費等の状況



**類似団体内順位** 29/96 **全国平均** 131,954 **鹿児島県平均** 138,111

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費については、職員数の減少に伴い、職員給与総額は減少傾向にある。行政サービスを維持するための物件費に係る報酬、賃金、委託料等も減少傾向にある。増加の要因は7,757人から7,526人への人口減少が主なものである。

#### 将来負担の状況

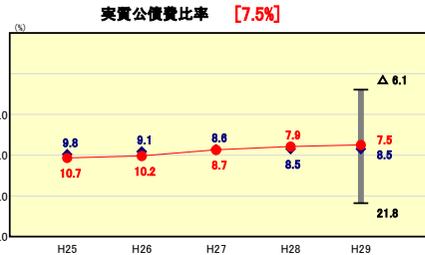


**類似団体内順位** 1/96 **全国平均** 33.7 **鹿児島県平均** 9.6

**将来負担比率の分析欄**

地方債をはじめとする将来負担額が増加してきている一方で、充当可能財源は減少しているが、昨年度に引き続き比率無しとなった。

#### 公債費負担の状況



**類似団体内順位** 39/96 **全国平均** 6.4 **鹿児島県平均** 7.0

**実質公債費比率の分析欄**

類似団体の平均水準を昨年度から下回っている。

単年度の比率は、平成28年度が7.7%、平成29年度が8.3%であり、今後も前年度の単年度比率を下回ることを目標に適正な地方債運用に努める。

#### 定員管理の状況



**類似団体内順位** 43/96 **全国平均** 7.91 **鹿児島県平均** 8.89

**人口千人当たり職員数の分析欄**

新規採用の抑制により、職員数は減少しているものの、町の人口も減少しており、人口千人あたりの職員数は、上昇傾向にある。今後とも類似団体平均値を下回るように職員数の抑制を図る。

#### 給与水準(国との比較)



**類似団体内順位** 68/96 **全国市平均** 99.1 **全国町村平均** 98.4

**ラスパイレス指数の分析欄**

合併後の採用抑制による経験年数階層の偏りにより、類似団体平均を上回る97.7%となっている。

今後は、類似団体平均値へ近づけるように退職調整制度の推進及び新規採用の抑制により人件費の抑制を図る。

なお、分析に使用した数値は前年度数値を引用している。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

鹿児島県南大隅町

## 経常収支比率の分析

人口	7,526	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,502	人(H30.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	213.57	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	8,412,101	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,133,191	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実質収支	230,833	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
標準財政規模	4,194,949	千円			
地方債現在高	10,126,378	千円			



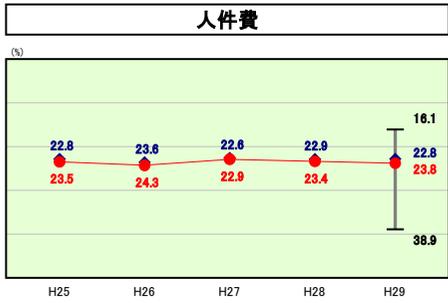
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 44/96 全国平均 14.5 鹿児島県平均 13.2

#### 物件費の分析欄

昨年度と比較すると上昇することとなったが、類似単体平均を下回っている。  
 物件費では、町有施設等の維持管理費(委託料)経費の占める割合が大きい。今後、維持管理(委託料)経費の見直し等を行いながら、物件費の削減に努める。



類似団体内順位 55/96 全国平均 25.6 鹿児島県平均 24.5

#### 人件費の分析欄

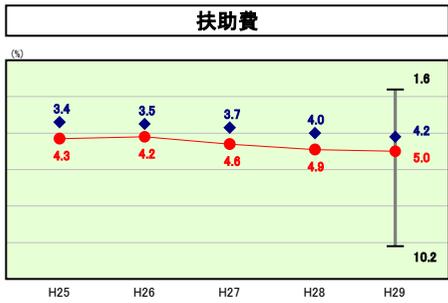
再任用制度の活用と新規採用の抑制は行っているものの、時間外手当の支給方法の見直しを受けた増額により、比率が上昇した。今後とも人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



類似団体内順位 29/96 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0

#### 補助費等の分析欄

昨年度と比較すると増加することとなったが、類似団体平均を下回っている。  
 タウンプロモーション事業(映画製作)・労働力需給体制構築事業等が補助費等が前年度比増加した要因となっている。今後も事業の効果を検証しながら効率的な運営を行っていく。



類似団体内順位 61/96 全国平均 12.4 鹿児島県平均 13.0

#### 扶助費の分析欄

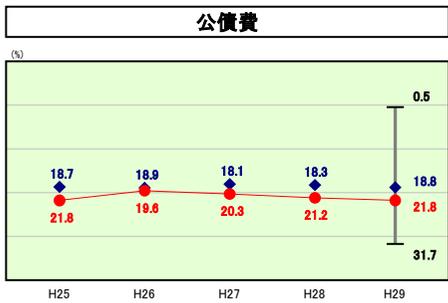
臨時福祉給付金の影響により昨年度より微増することとなった。、少子高齢化対策としての老人福祉事業、子育て支援事業の拡充を図っており、今後は扶助費の増加が見込まれる。特定財源の確保や既存事業の見直しを今後も実施していく。



類似団体内順位 79/96 全国平均 13.3 鹿児島県平均 13.7

#### その他の分析欄

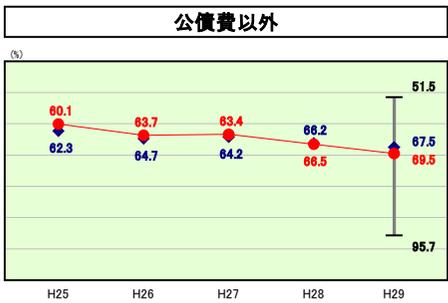
今年度は、増加となったが、過去5年間は同程度の水準で推移している。  
 町有施設の老朽化に伴う修繕や特別会計への繰出金の決算額は増加傾向にあるため、町有施設の老朽化への対応が今後の課題である。



類似団体内順位 73/96 全国平均 16.9 鹿児島県平均 19.5

#### 公債費の分析欄

類似団体の平均値を上回っており、近年は比率が上昇している。しかし、今後も本庁舎建設事業等が控えていることから普通建設費事業全体の抑制を図ることが必要である。



類似団体内順位 56/96 全国平均 75.9 鹿児島県平均 71.4

#### 公債費以外の分析欄

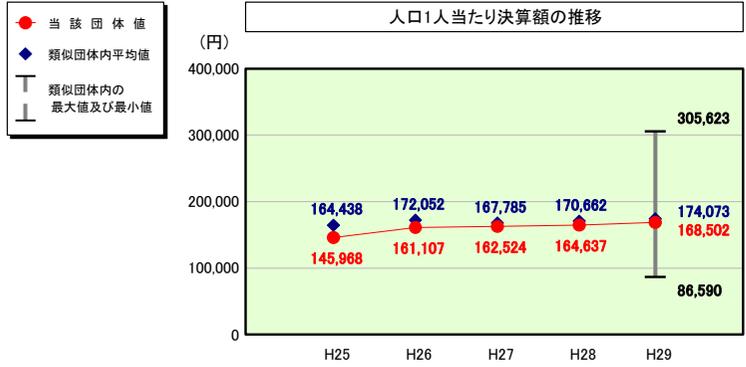
類似団体の平均値を上回っている。子育て支援としての扶助費や町有施設の維持補修費が今後も増加する可能性が高く、事業成果の検証と計画的執行を今後も継続していく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

鹿児島県南大隅町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,134,909	150,798	135,358	11.4
賃金(物件費)	30,982	4,117	16,285	▲74.7
一部事務組合負担金(補助費等)	119,062	15,820	23,139	▲31.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,507	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	105,793	14,057	6,299	123.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,566	-
▲退職金	▲122,597	▲16,290	▲14,081	15.7
合計	1,268,149	168,502	174,073	▲3.2

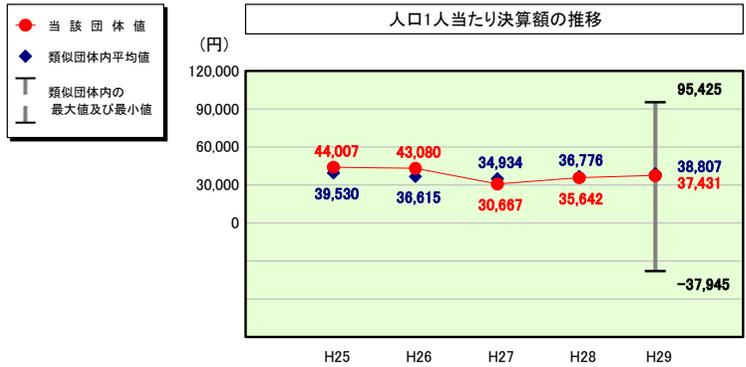
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.75	15.56	▲0.81
ラスパイレス指数	97.7	96.0	1.7

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

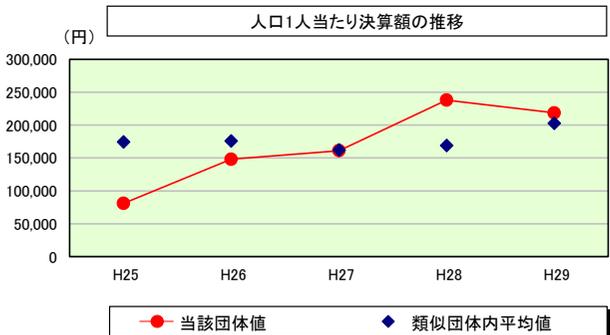


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	940,982	125,031	106,722	17.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	147	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	287	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	143,155	19,021	22,428	▲15.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	47,380	6,296	4,327	45.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,437	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲16,539	▲2,198	▲4,811	▲54.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲833,276	▲110,720	▲91,754	20.7
合計	281,702	37,431	38,807	▲3.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

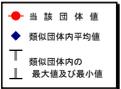
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	710,021	80,923	▲41.0	174,587	19.1	▲60.1
うち単独分	444,247	50,632	▲50.2	79,695	17.0	▲67.2
H26	1,214,044	148,253	83.2	175,675	0.6	82.6
うち単独分	787,088	96,115	89.8	87,698	10.0	79.8
H27	1,283,975	161,081	8.7	162,193	▲7.7	16.4
うち単独分	968,019	121,443	26.4	79,985	▲8.8	35.2
H28	1,846,218	238,007	47.8	168,868	4.1	43.7
うち単独分	1,315,093	169,536	39.6	79,360	▲0.8	40.4
H29	1,644,652	218,529	▲8.2	202,870	20.1	▲28.3
うち単独分	1,171,361	155,642	▲8.2	79,735	0.5	▲8.7
過去5年間平均	1,339,782	169,359	18.1	176,839	7.2	10.9
うち単独分	937,162	118,674	19.5	81,295	3.6	15.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

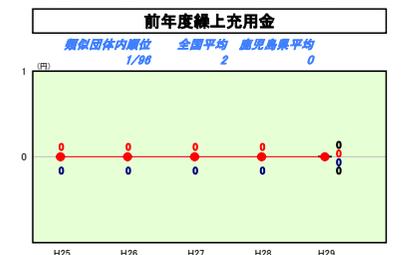
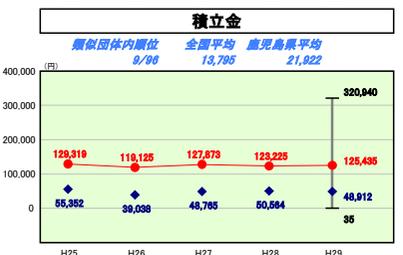
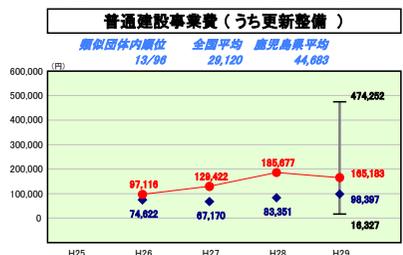
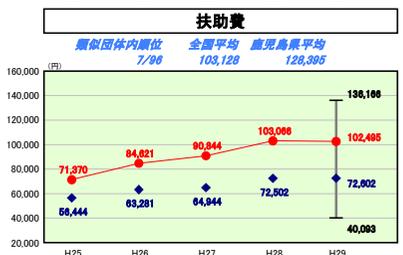
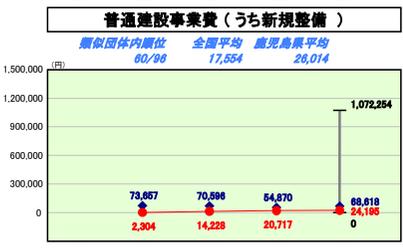
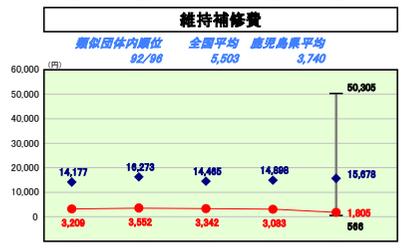
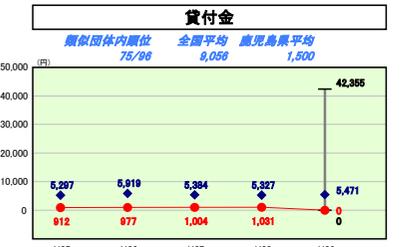
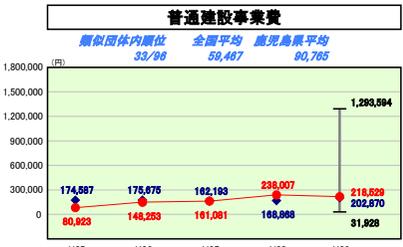
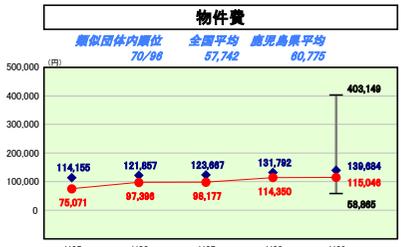
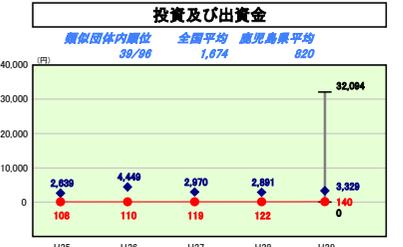
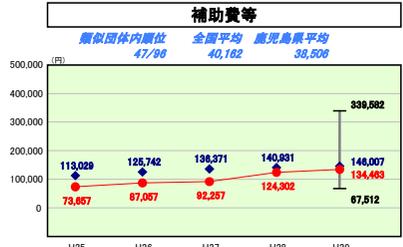
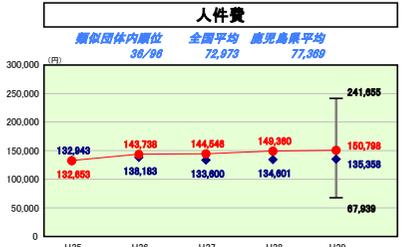
平成29年度

鹿児島県南大隅町

人口	7,526人(090.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,502人(090.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	213.57km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	8,412,101千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,133,191千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実収支	290,833千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O
標準財政規模	4,194,949千円		
地方債現在高	10,126,378千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

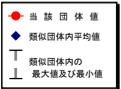
- 歳出決算総額は、住民一人当たり1,080,679円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり150,798円となっており、平成26年度から143,000円を超えて上昇しており、上昇傾向にある。類似団体平均と比べて高い水準にある。
- 普通建設事業費は、住民一人当たり238,529円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが上回っている。防災行政無線のデジタル化・町道新設改良事業等が主な原因となっている。
- 公債費は、住民一人当たり125,048円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い水準となっている。保有する公共施設・町道等の修繕・機能強化に係る地方債が増加していることが主な要因となっている。
- 積立金は、住民一人当たり125,435円となっている。経費削減等により、基金を毎年積み立ててきたことが類似団体と比較して高い水準の主な要因となっている。
- 繰出金は、住民一人当たり103,601円となっており、平成27年度と比較すると減少しているが、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い水準となっている。特別会計である簡易水道会計への繰出金の増加が主な要因となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

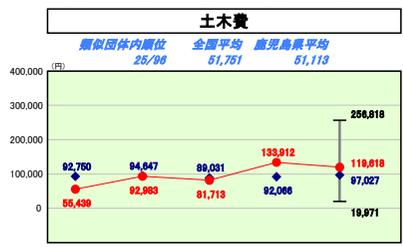
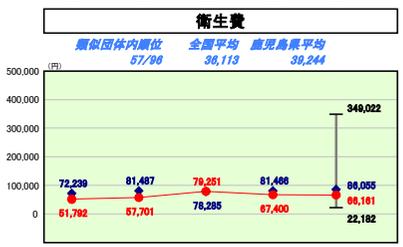
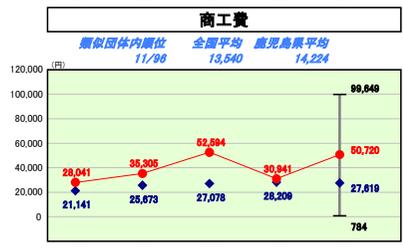
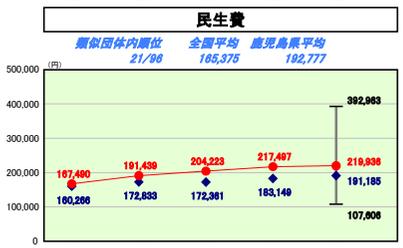
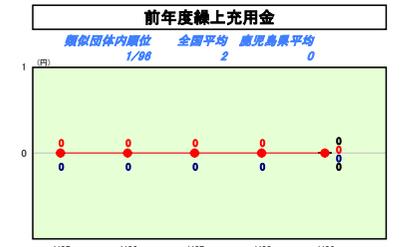
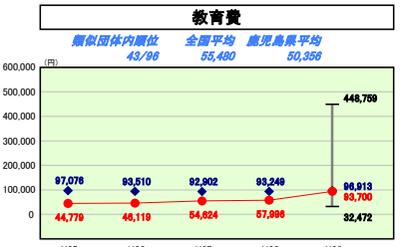
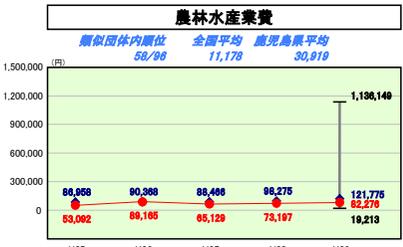
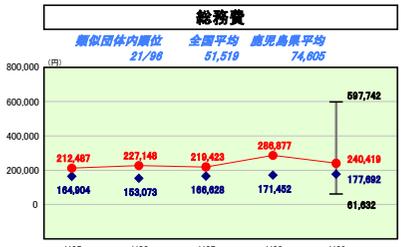
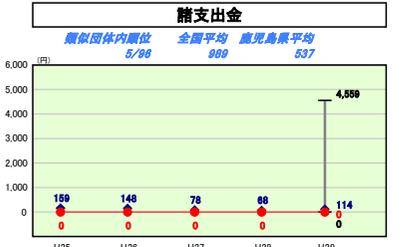
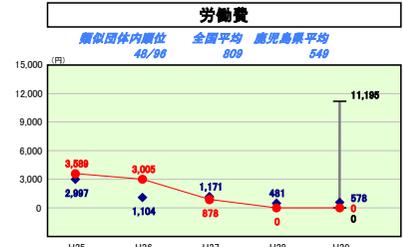
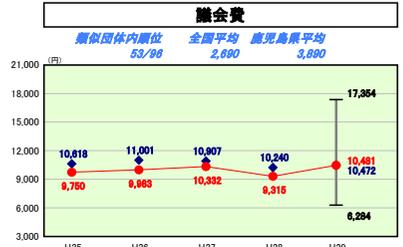
平成29年度

鹿児島県南大隅町

人口	7,526人(030.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,502人(030.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	213.57km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5%
人口密度	34.8人/km <sup>2</sup>	将来負担比率	-%
歳入総額	8,412,101千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
歳出総額	8,133,191千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O
実収支	290,833千円		
標準財政規模	4,194,949千円		
地方債現在高	10,126,378千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

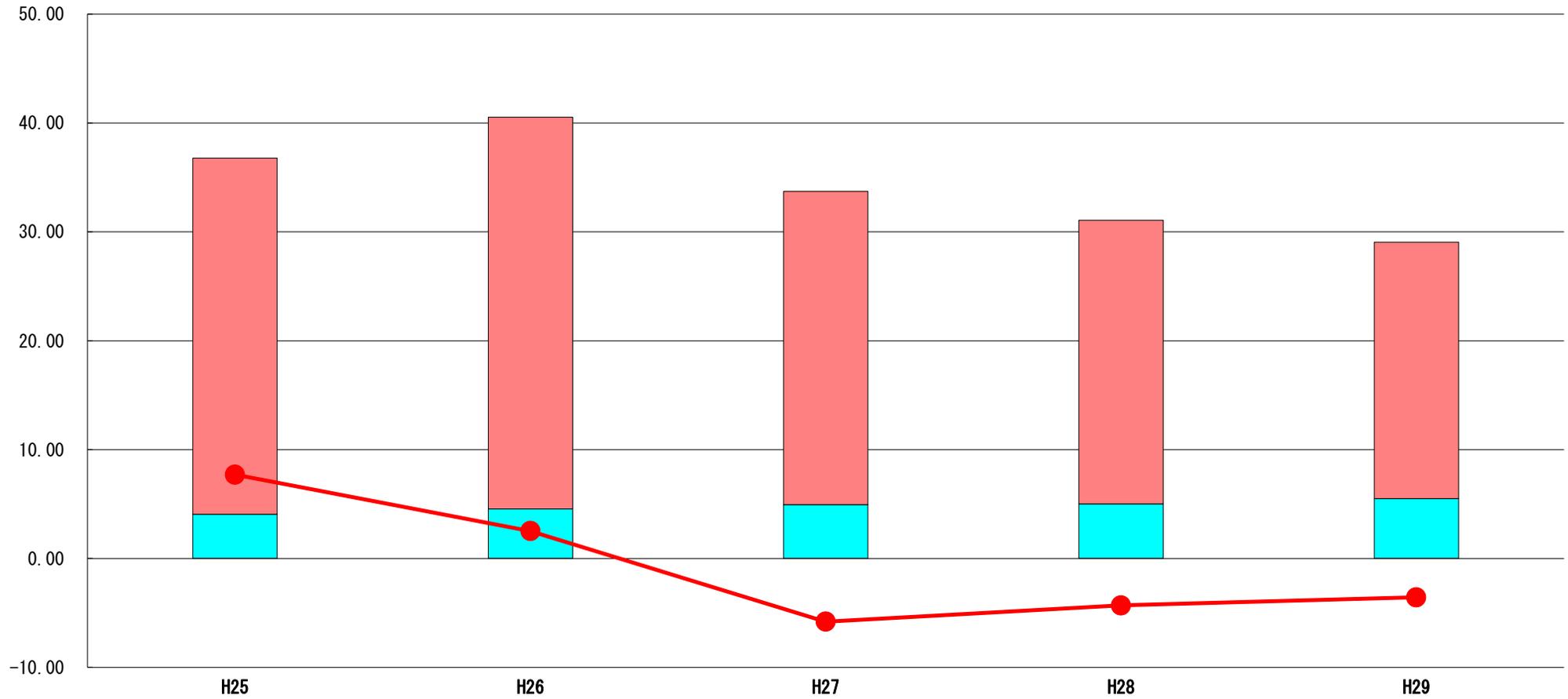
- ・ 主な構成項目である総務費は、住民一人当たり240,419円となっており、類似団体平均に比べ高止まりしているのは、多くを占める人件費とふるさと納税関連経費・超高速ブロードバンド基盤整備事業が要因となっている。
- ・ 主な構成項目である民生費は、住民一人当たり219,936円となっている。決算額全体からみると、民生費のうち老人福祉行政に要する経費である老人福祉費が増加していることが要因となっている。これは、高齢化率が高いことに対応するために重点的に取り組んだことによるものである。
- ・ 公債費は住民一人当たり125,048円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い水準となっている。保有する公債施設・町道等の維持管理に係る地方債が増加していることが主な要因となっている。
- ・ 土木費は住民一人当たり119,619円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが大きくなってきている。町道新設改良事業の増が主な原因となっている。今後、保有する道路、橋梁の老朽化の更新等により増加することが予想される。
- ・ 教育費は住民一人当たり96,913円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが上回ることとなった。ネッビー・みさきちゃん奨学金基金設立が主な要因となっている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

鹿児島県南大隅町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		32.72	35.98	28.78	26.06	23.55
 実質収支額		4.06	4.54	4.94	5.02	5.50
 実質単年度収支		7.70	2.52	▲ 5.81	▲ 4.31	▲ 3.57

### 分析欄

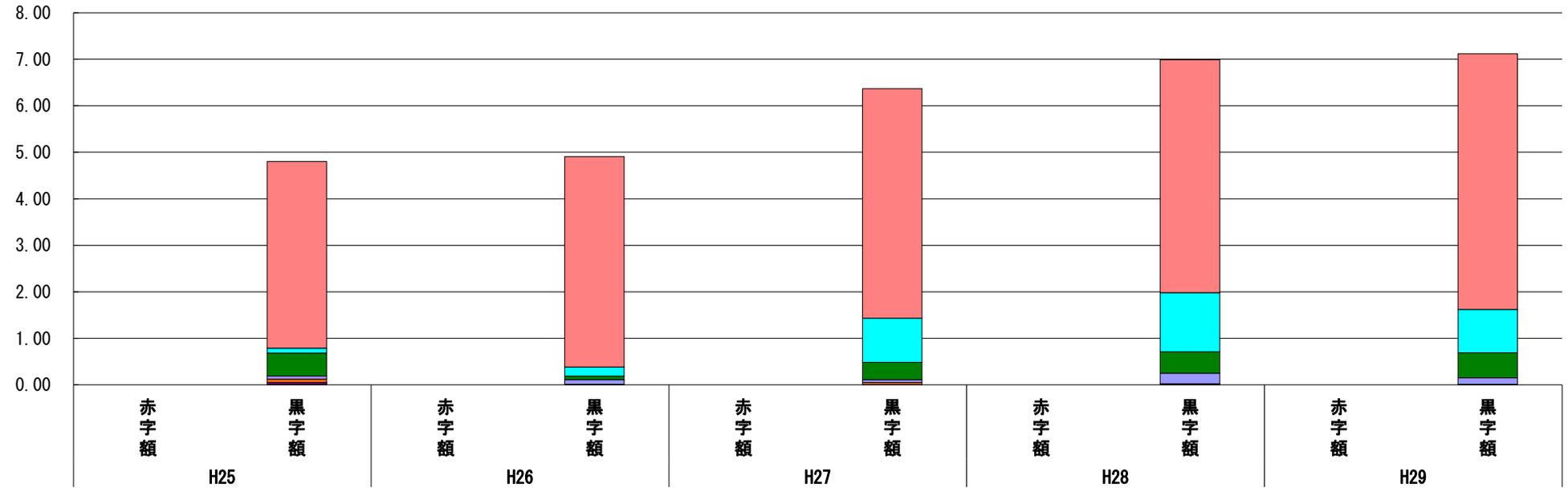
H29の実質単年度収支は赤字幅を縮小した。H29の実質単年度収支が赤字であったため、財政調整基金残高は減少している。なお、実質単年度収支の赤字幅縮小の要因は、歳出に係る維持補修費と他会計への繰出金の減少である。今後も全般的な歳出の見直しにより健全な行財政運営に努める。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

鹿児島県南大隅町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		4.01	4.53	4.94	5.01	5.50
介護保険事業（保険事業勘定）特別会計		0.11	0.19	0.95	1.27	0.93
国民健康保険事業特別会計		0.49	0.08	0.37	0.46	0.54
簡易水道事業特別会計		0.07	0.10	0.06	0.23	0.14
後期高齢者医療事業特別会計		0.07	0.01	0.05	0.02	0.01
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
診療所事業特別会計		0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険事業（サービス事業勘定）特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

全会計黒字となっているが、簡易水道事業と下水道事業については、基準外の一般会計繰出金がある。両会計とも、大規模な改良事業が平成30年度まで予定されており、その財源確保が課題である。国民健康保険事業・介護保険事業についても財源不足が懸念され、それぞれの会計の基金残高の減少がみられることから、今後、保険料の改定等の見直しが必要である。

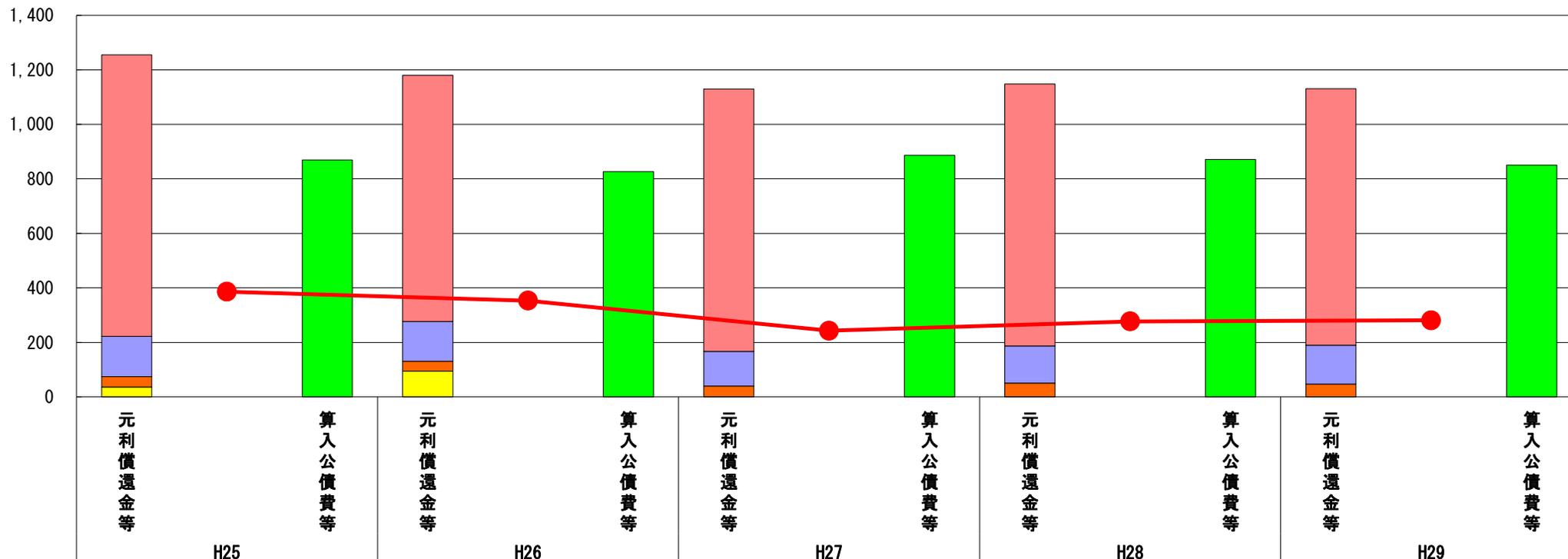
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

鹿児島県南大隅町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		1,033	903	963	961	941
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		148	146	127	136	143
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		38	37	39	50	47
	債務負担行為に基づく支出額		36	94	1	1	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		869	827	887	871	850
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		386	353	243	277	281

## 分析欄

元利償還金等、算入公債費等ともに減少しているものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加している。要因は、佐多地区簡易水道統合事業・長寿命化機能強化対策事業（集落排水）によるものと考えられる。今後も交付税措置のある有利な地方債を有効活用するとともに、地方債発行額を適切に管理する必要がある。

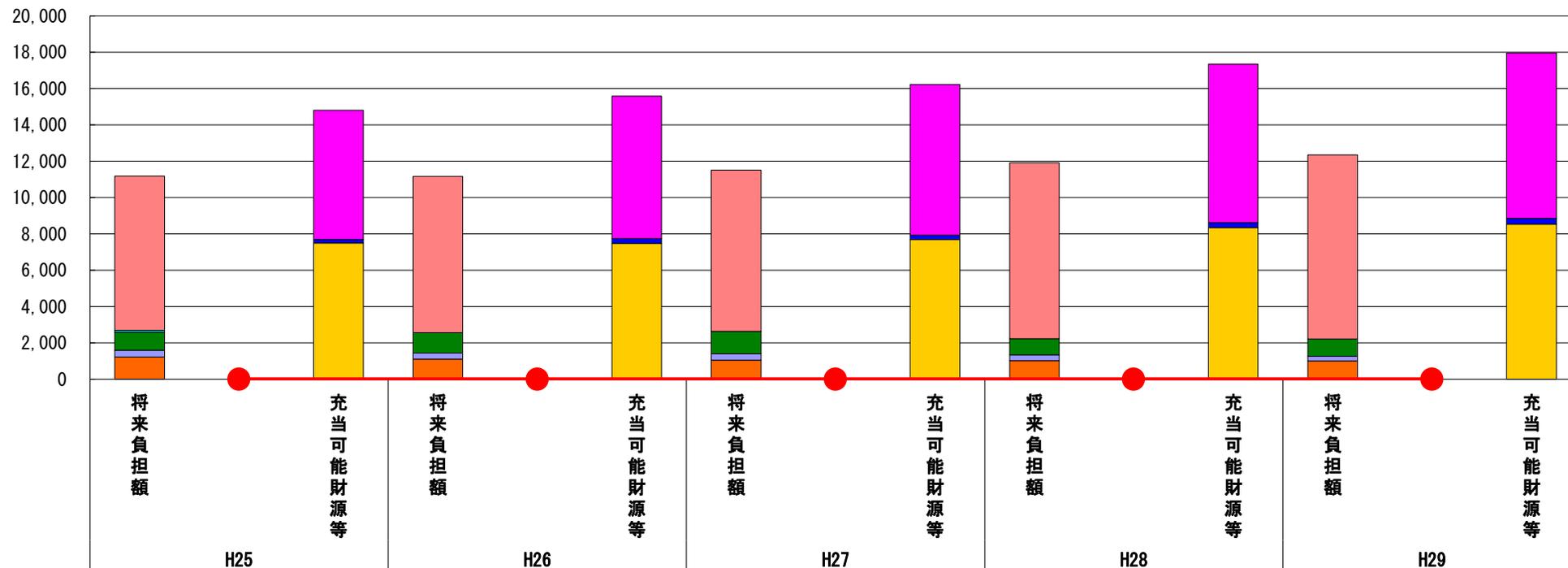
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

鹿児島県南大隅町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,495	8,597	8,881	9,675	10,126
	債務負担行為に基づく支出予定額		92	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		996	1,126	1,239	901	958
	組合等負担等見込額		378	331	344	306	263
	退職手当負担見込額		1,226	1,111	1,054	1,033	1,007
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		7,113	7,839	8,296	8,720	9,114
	充当可能特定歳入		201	257	249	277	310
	基準財政需要額算入見込額		7,498	7,492	7,683	8,345	8,543
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,624	▲ 4,423	▲ 4,710	▲ 5,427	▲ 5,612

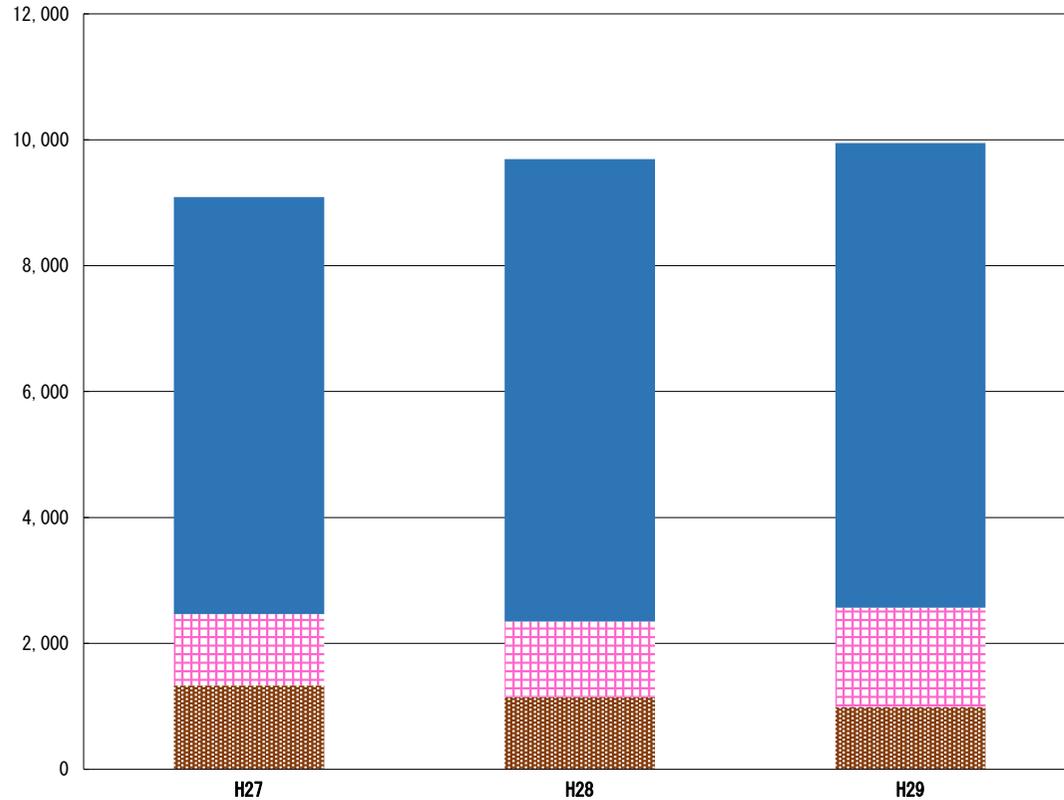
## 分析欄

平成25年度から、充当可能財源等が将来負担額を上回り、分子が負の値となるため比率なしとなっている。今後は、地方債発行額を適切に管理しつつ、充当可能基金の増加を図っていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,330	1,147	988
減債基金		1,136	1,201	1,581
その他特定目的基金		6,626	7,342	7,379
ふるさとおこし基金		1,767	2,066	1,943
町有施設整備基金		1,430	1,719	1,726
地域振興基金		1,681	1,692	1,687
合併振興基金		1,155	1,174	1,179
地域福祉基金		325	325	325
基金残高合計		9,092	9,690	9,948

平成29年度

鹿児島県南大隅町

## 基金全体

（増減理由）

・普通交付税の合併算定替による増額分を含む6億1千万円を減債基金へ積立てた一方、ふるさとおこし基金をタウンプロモーション事業等により約2億5千万円取り崩したことなどにより、基金全体としては、2億5千8百万円増加した。

（今後の方針）

・災害への対応等を踏まえ標準財政規模の20％程度は財政調整基金の残高を確保する。  
 ・今後、大型事業である本庁舎整備事業等を予定していることから、減債基金を優先的に積み立ていく予定である。

## 財政調整基金

（増減理由）

・標準財政規模の20％を上回る残高となっていたため、優先して取崩を行った。

（今後の方針）

・財政調整基金の残高は、災害への対応等を踏まえ標準財政規模の20％程度になるように努める。

## 減債基金

（増減理由）

・決算剰余金等を6億1千万円積立てたことによる増加

（今後の方針）

・平成32年度に地方債償還のピークを迎えるため、それに備えて、毎年度なるべく積立てを行うこととしている。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

・ふるさとおこし基金：郷土を愛し、地域に貢献し、明日の南大隅を担う人材の養成と地域活性化を促す  
 ・町有施設整備基金：町有施設の整備を図る  
 ・地域振興基金：南大隅町の均衡ある発展を図り、地域の振興を推進する  
 ・合併振興基金：町民の連帯強化及び地域振興を図る  
 ・地域福祉基金：高齢者の保健福祉の増進を図る（定額基金）

（増減理由）

・ふるさとおこし基金：タウンプロモーション事業等実施のために249,680千円取り崩したこと等による減少  
 ・町有施設整備基金：運用収入を7,400千円積立てたことによる増加  
 ・地域振興基金：南大隅チャレンジ創生事業実施のために12,000千円取り崩したことによる減少  
 ・合併振興基金：運用収入を5,200千円積立てたことによる増加

（今後の方針）

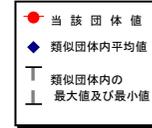
・ふるさとおこし基金：ふるさと納税を原資に今後も積立を行う予定  
 ・町有施設整備基金：本庁舎建設事業により平成30年度～平成32年度にかけて340,000千円取崩予定  
 ・地域振興基金：南大隅チャレンジ創生事業等実施のために毎年30,000千円取崩予定

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

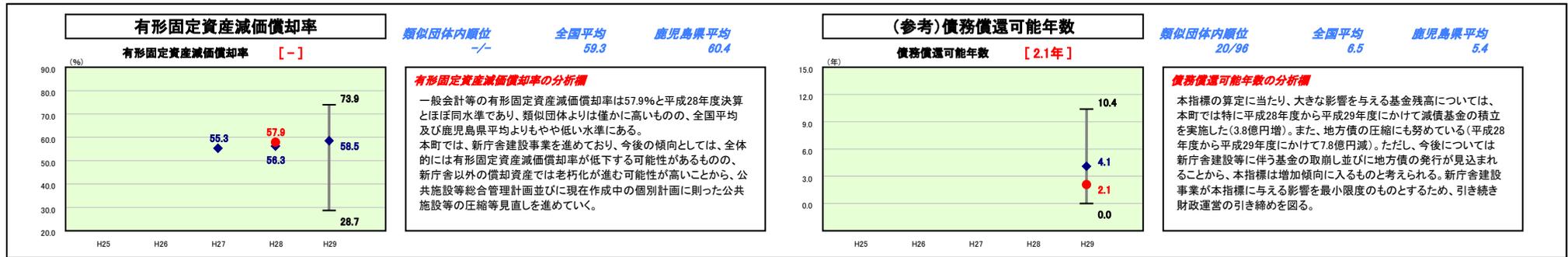
平成29年度

鹿児島県南大隅町

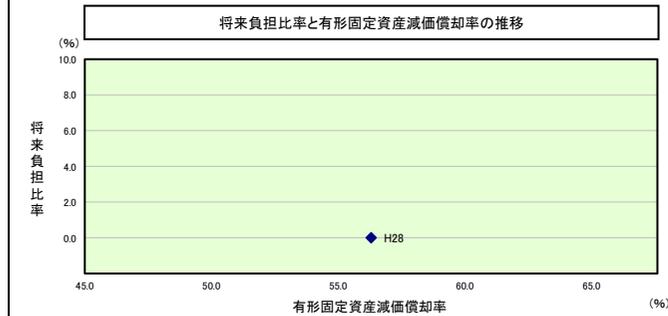
人口	7,526	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,502	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	213.57	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	8,412,101	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,133,191	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実質収支	230,833	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
標準財政規模	4,194,949	千円			
地方債現在高	10,126,378	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

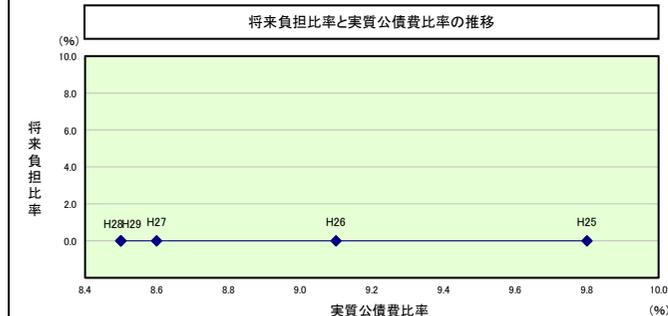


**分析欄**  
本町では、有形固定資産減価償却率はほぼ横ばいの推移となっている。一方の将来負担比率も、平成28年度から平成29年度にかけて、有形固定資産残高の減少とともに地方債残高も減少していることから、大きな変動はないものと思われる。このことから、平成28年度から平成29年度にかけては、現状の資産の老朽化と将来負担のバランスは崩れていないものと考えられるが、今後については、新庁舎建設事業により将来負担率が高く、有形固定資産減価償却率が低下するものと予想される。つまり、将来世代の負担の下で、有形固定資産の更新がなされるといふことあり、その他の分野で将来世代の負担を抑えるためにも、公共施設等総合管理計画並びに現在作成中の個別計画に則った、その他公共施設等の圧縮等見直しを進めていく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				-	
	有形固定資産減価償却率				57.9	
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	
	有形固定資産減価償却率				56.3	

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
実質公債費比率は低下傾向にあり、類似団体平均よりも低い水準にある。一方の将来負担比率も、平成28年度から平成29年度にかけて、有形固定資産残高の減少とともに地方債残高も減少していることから、大きな変動はないものと思われる。現状での行財政改革によって財政上の効果が見られるものと考えられるが、今後は新庁舎建設事業によっていずれの指標についても悪化が懸念される。そのため、今後については起債対象事業の取捨選択をより一層厳格に行うことで、実質公債費比率の抑制並びに将来負担比率の抑制を図る。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	10.7	10.2	8.7	7.9	7.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.8	9.1	8.6	8.5	8.5

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

鹿児島県南大隅町

人口	7,520	人090.1.1(推計)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	7,502	人090.1.1(推計)	運輸実業赤字比率	-	%
面積	219.57	km <sup>2</sup>	実業公債比率	7.5	%
農入総額	8,412,101	千円	将来負債比率	-	%
農出総額	8,133,191	千円	市町村債額	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実収支	230,833	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
標準財政規模	4,194,949	千円			
地方債残高	10,126,378	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 施設情報の分析

類似団体内平均値と比較し、有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、認定こども園・幼稚園・保育所、公民館である。  
 認定こども園・幼稚園・保育所については、2施設あり既に耐用年数を過ぎている施設と耐用年数を迎えようとしている施設である。今後、個別計画を策定するなかで関係各課と連携を図りながら幼稚園・保育所のあり方の検討を行う。  
 公民館については、2/3近の施設が耐用年数を過ぎている。今後、個別計画を策定するなかで施設の老朽化の状況も踏まえ検討していく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

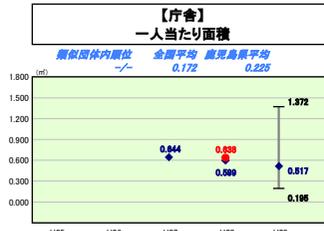
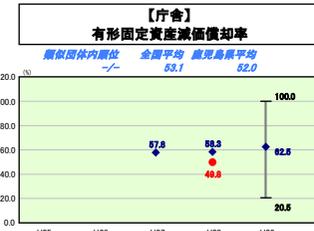
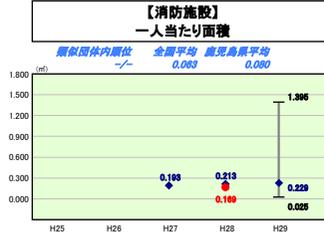
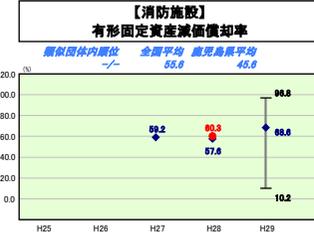
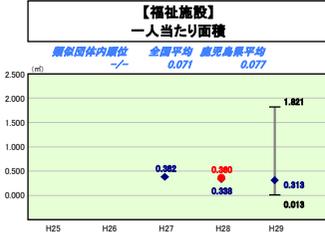
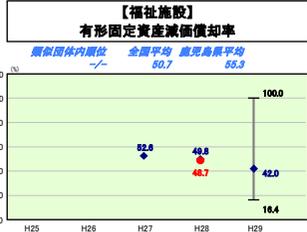
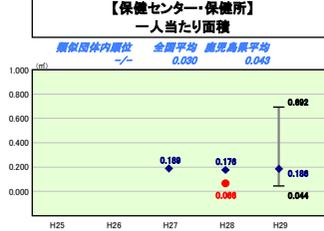
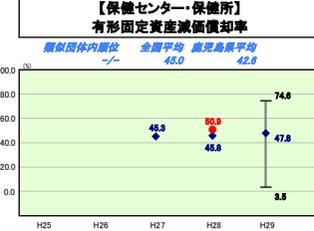
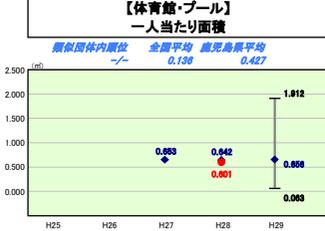
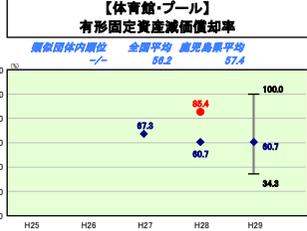
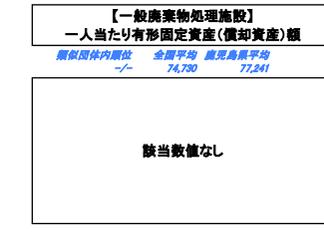
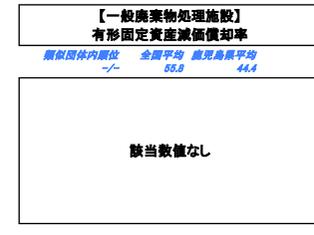
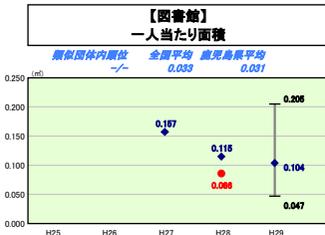
平成29年度

鹿児島県南大隅町

人口	7,528	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,502	人(990.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	219.57	km <sup>2</sup>	実質公費負担比率	7.5	%
農地面積	8,412.101	千坪	将来負担比率	-	%
農出額	8,133,191	千円	町村債	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実収支	230,833	千円	市債	H25 II-O H29 II-O	
標準財政規模	4,194,949	千円			
地方債残高	10,126,378	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
類似団体内平均値と比較し、有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、図書館、体育館・プール、保健センター・保健所である。図書館については、1施設あるが建設されてから30年以上経過しており、今後の運営、管理について関係各課と連携を図り検討していく。体育館・プールについては、ほとんどの施設が耐用年数を過ぎている。今後、個別計画を策定するなかで関係各課と連携を図りながら保有所のあり方の検討を行う。保健センター・保健所については、1施設あるが建設されてから30年経過しようとしており、今後、長寿命化計画も検討していく。